

「DWS グローバル公益債券ファンド(毎月分配型)」設定10周年 後編

「攻めと守りのバランス」を重視すべきタイミングへ

運用部ポートフォリオマネジャーの篠崎彩氏に聞く

中長期投資で魅力が増す

■ポートフォリオの特徴

「DWS グローバル公益債券ファンド」は、投資対象国に制限を設けず、グローバルに分散投資を行っている。5月末時点で25カ国を組み入れており、国別では半分が米国、これに欧州が続き、新興国にも1割弱投資をしている。米国の構成比率が高いのは社債の発行が多いことが要因の一つとして挙げられる。当ファンドは、個別銘柄選択に重点を置いており、健全性を重視した上で、格付けが高く、利回りが高い公益社債を厳選している。セクター別に見ると、社債の発行が多い電力が半分を超えておりほか、ガス、水道、そして電力やガスなどを総合的に提供する企業、原油やガスを輸送するパイプラインの企業、政府系などがある。組み入れ銘柄数は5月31日現在で144銘柄となっている。公益セクターに着目し、投資適格社債に投資する戦略が当ファンドの安定性の基盤だが、このように国や、セクター、通貨などのさまざまな分散によってリスクを下げて、さらなる安定性を高めていく取り組みを行っている。つまり、どこかで何かあっても、その影響ができるだけ波及しないように、いわば保守的な運用を堅持しているといえる。

当ファンドは、値上がり益を得るというよりはインカムを確実に狙うタイプのファンドだ。また、銘柄入れ替えを頻繁に行っていく性格のポートフォリオではなく、厳選した銘柄を中長期で保有していく。ただし、何らかのリスクが生じた場合などは、その状況に応じて適切に保有銘柄の入れ替えや売却を行っている。スプレッドが縮小し、価格が割高との判断から売却するケースもある。

当社にはグローバルな運用体制があり、世界の公益社債に対する綿密な調査や分析がファンドの運

用実績につながっていると自負している。アナリストが調査した内容は瞬時に世界の運用拠点で共有され、この情報を基に運用担当者が判断し、銘柄選択を行っている。

■リターンは2年以上継続すべてプラスに

当ファンドのAコースの過去の実績(分配金込み基準価額から計算)を見ると、投資開始時期が2018年5月末の場合、保有期間1年のリターンは2.3%になる。19年5月末までの10年間で、各月末に投資を開始したと仮定すると、1年間のみの短期投資の場合、15年5月末と17年5月末に投資を開始したケースでリターンがマイナスとなっていた。しかし、2年間以上投資を継続した場合には、投資開始時期にかかわらず、リターンはすべてプラスとなっている。過去10年間、欧州債務危機や原油価格の急落、バーナンキ・ショックなど債券にとって一時的に投資環境が不安定な局面があったが、これらを乗り越えて、安定した運用実績を残してきている。このように、当ファンドは中長期で保有していくことで、安定的な投資成果が期待できると考えている。

債券のリターンは主に金利収入部分と価格変動部分に分けられる。短期的に債券価格が下落する場合でも、中長期的に投資を継続することで得られる金利収入が債券価格の下落を下支えし、リターンがプラスへと転じる効果が期待される。

■最近の投資環境

金利は下がっているが、数年前と比べると比較的良好な水準にあるのではないかと考えている。現在の水準が続けば、徐々にインカムを積み上げていける環境にある。逆に、金利が急激に上昇するリスクがかなり減ったことについては安心感がある。



■アピールポイント

金融市場は年末年始を境に風向きが変わってきた。投信業界では、それまではグロース型やテーマ型などの株式ファンドに資金が流入していたが、株式相場が世界的に急落するなど、先行きに不安感が広がるとともにリスクを求めるマインドが引いてしまった。代わって安定商品に投資家の関心が移ってきたようだ。資産運用で、「攻めと守りのバランス」を重視すべきタイミングが到来したと考えている。大手証券の販売会社で当ファンドが注力ファンドとして取り上げられるケースも出ている。リスクを抑えながらリターンをコツコツと追求していく商品として当ファンドをポートフォリオに加えていただきたい。また投資初心者にも適した商品と考えている。特にヘッジ付きはシニア向けにお勧めできる商品だ。投資対象を公益債券に特化したファンドは、他社では扱っていない。販売会社は、現在、Aコースが62社、Bコースが54社に上っている。

■ファンドを通じた社会貢献活動

当ファンドは社会貢献の役割も担っている。当社が受け取る信託報酬の一部を日本盲導犬協会、日本介助犬協会に寄付し、当ファンドへの投資を通じて、投資家の方々も社会貢献に参加できる仕組みとなっている。過去の寄付金額の実績は、日本盲導犬協会が853万7188円(10年~19年)、日本介助犬協会が700万円(13年~19年)となっている。